

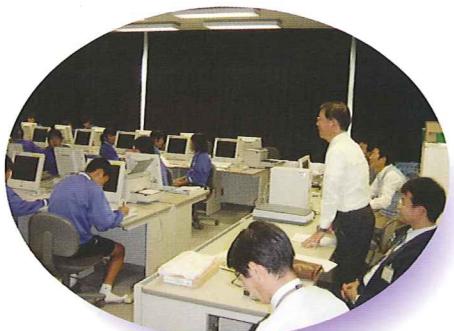
赤城試験センター 40年の歩み



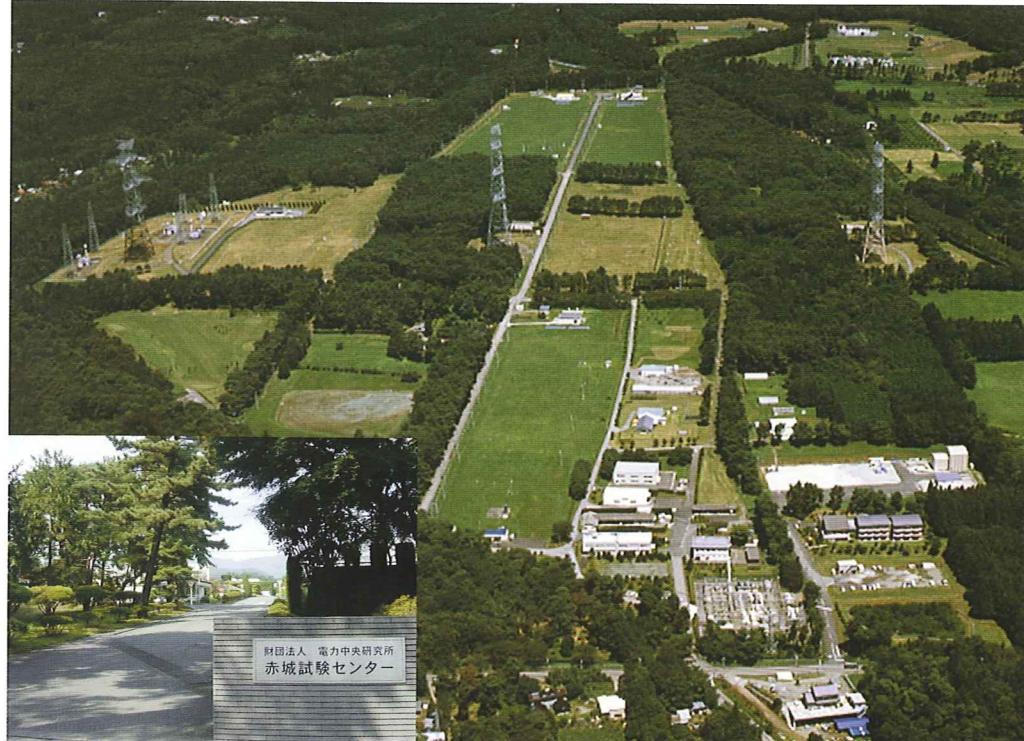
スカシユリの球根増殖



宮城中学校（屋上の太陽光発電）



宮城中学校（総合的学習の時間）



みやぎ灯台



若葉養護学校（野菜工場の実習）



赤城南面千本桜

平成16年11月

財団法人 電力中央研究所

西暦 元号	1951 昭和 26	1964 昭和 39	1965 昭和 40	1966 昭和 41	1967 昭和 42	1968 昭和 43	1969 昭和 44	1970 昭和 45	1971 昭和 46	1972 昭和 47	1973 昭和 48	1974 昭和 49	1975 昭和 50	1976 昭和 51	1977 昭和 52	1978 昭和 53	1979 昭和 54	1980 昭和 55	1981 昭和 56	1982 昭和 57	1983 昭和 58	1984 昭和 59	1985 昭和 60			
赤城試験センターの動き	F・M・Cシステムの研究開始 「農電研究所 赤城調査室」開設	赤城の気候、植生、土壤調査を開始	稻作の畑地栽培のための灌漑法の研究開始	イモ類のキュアリング貯蔵技術の研究開始 「赤城調査室」→「赤城実験農場」	2万V配電の研究開始 「配電近代化赤城実験場」開設	大阪万博 わが国初の軽水炉原電敦賀発電所運開 アボロ11号月面着陸	東名高速道路全線開通 動燃ガウラン濃縮実験に成功 政府、SO ₂ 環境基準設定	大気汚染防止法、騒音規制法施行 川端康成ノーベル賞受賞	動力炉・核燃料開発事業団設立	東京電力房総線（50万V）送電開始	朝永振一郎ノーベル賞受賞 全国9地区に電気保安協会設立	東京オリンピック開催 東海道新幹線開通	・UHV送電赤城実験場 ・配電近代化赤城実験農場 ・當農近代化赤城実験農場	「赤城試験センター」発足	UHV送電赤城実験場 UHV送電特別委員会を設置	配電自動化の試験開始	UHV送電赤城実験場 UHV送電赤城実験場 赤城研究棟（本館）竣工	石油代替エネルギー供給目標 イラン・イラク戦争勃発 日本原燃サービス発足	福井謙一ノーベル賞受賞 スペースシャトル初打ち上げ成功	中曽根内閣成立 原子力開発利用長期計画 東北・上越新幹線が開通	太陽光発電試験設備設置 太陽光発電試験設備設置	新1万円札、5千円札、千円札発行 電力9社の最大電力が1億kWを突破	日航ジャンボ機上野村に墜落 日本原燃産業（株）発足 科学万博（つくば博）開催	科学万博（つくば博）開催 新1万円札、5千円札、千円札発行 電力9社の最大電力が1億kWを突破	村民憲章制定 第2次総合計画策定 あかぎ国体自転車競技会場	村民憲章制定 第2次総合計画策定 あかぎ国体自転車競技会場
国内外の動き	赤城試験センターの動き	赤城の気候、植生、土壤調査を開始 「農電研究所 赤城調査室」開設	稻作の畑地栽培のための灌漑法の研究開始	イモ類のキュアリング貯蔵技術の研究開始 「赤城調査室」→「赤城実験農場」	2万V配電の研究開始 「配電近代化赤城実験場」開設	大阪万博 わが国初の軽水炉原電敦賀発電所運開 アボロ11号月面着陸	東名高速道路全線開通 動燃ガウラン濃縮実験に成功 政府、SO ₂ 環境基準設定	大気汚染防止法、騒音規制法施行 川端康成ノーベル賞受賞	動力炉・核燃料開発事業団設立	東京電力房総線（50万V）送電開始	朝永振一郎ノーベル賞受賞 全国9地区に電気保安協会設立	東京オリンピック開催 東海道新幹線開通	・UHV送電赤城実験場 ・配電近代化赤城実験農場 ・當農近代化赤城実験農場	「赤城試験センター」発足	UHV送電赤城実験場 UHV送電特別委員会を設置	配電自動化の試験開始	UHV送電赤城実験場 UHV送電赤城実験場 赤城研究棟（本館）竣工	石油代替エネルギー供給目標 イラン・イラク戦争勃発 日本原燃サービス発足	福井謙一ノーベル賞受賞 スペースシャトル初打ち上げ成功	中曽根内閣成立 原子力開発利用長期計画 東北・上越新幹線が開通	太陽光発電試験設備設置 太陽光発電試験設備設置	新1万円札、5千円札、千円札発行 電力9社の最大電力が1億kWを突破	日航ジャンボ機上野村に墜落 日本原燃産業（株）発足 科学万博（つくば博）開催	科学万博（つくば博）開催 新1万円札、5千円札、千円札発行 電力9社の最大電力が1億kWを突破	村民憲章制定 第2次総合計画策定 あかぎ国体自転車競技会場	
宮城村の動き	赤城試験センターの動き	赤城の気候、植生、土壤調査を開始 「農電研究所 赤城調査室」開設	稻作の畑地栽培のための灌漑法の研究開始	イモ類のキュアリング貯蔵技術の研究開始 「赤城調査室」→「赤城実験農場」	2万V配電の研究開始 「配電近代化赤城実験場」開設	大阪万博 わが国初の軽水炉原電敦賀発電所運開 アボロ11号月面着陸	東名高速道路全線開通 動燃ガウラン濃縮実験に成功 政府、SO ₂ 環境基準設定	大気汚染防止法、騒音規制法施行 川端康成ノーベル賞受賞	動力炉・核燃料開発事業団設立	東京電力房総線（50万V）送電開始	朝永振一郎ノーベル賞受賞 全国9地区に電気保安協会設立	東京オリンピック開催 東海道新幹線開通	・UHV送電赤城実験場 ・配電近代化赤城実験農場 ・當農近代化赤城実験農場	「赤城試験センター」発足	UHV送電赤城実験場 UHV送電特別委員会を設置	配電自動化の試験開始	UHV送電赤城実験場 UHV送電赤城実験場 赤城研究棟（本館）竣工	石油代替エネルギー供給目標 イラン・イラク戦争勃発 日本原燃サービス発足	福井謙一ノーベル賞受賞 スペースシャトル初打ち上げ成功	中曽根内閣成立 原子力開発利用長期計画 東北・上越新幹線が開通	太陽光発電試験設備設置 太陽光発電試験設備設置	新1万円札、5千円札、千円札発行 電力9社の最大電力が1億kWを突破	日航ジャンボ機上野村に墜落 日本原燃産業（株）発足 科学万博（つくば博）開催	科学万博（つくば博）開催 新1万円札、5千円札、千円札発行 電力9社の最大電力が1億kWを突破	村民憲章制定 第2次総合計画策定 あかぎ国体自転車競技会場	

農業の電化で農業経営の近代化に貢献



開設前の赤城
(現在の正門付近)



用地を視察する当時の松永安左エ門理事長ら
(写真左端)

財団法人 電力中央研究所は、昭和26年11月7日、財団法人 電力技術研究所として——翌年、経済研究部門を加えて財団法人 電力中央研究所に名称変更——設立された。電気事業再編成によって同年5月1日に新発足した全国9電力会社が発起して、各社共同の研究機関として設立したものである。

各電力会社の参加を得て「農電技術研究会」を設置（昭和28年）

自動耕耘機の電力運転、電気刈取機の開発、馬鈴薯に電気刺激を与えて発芽を促進、椎茸の原木に電気刺激を与えて発芽を促進、家畜飼育の際の保温マット開発、電熱育苗器用の温度調節器、電柱の鳥害防止対策などについて研究した。また、農村における電気利用の実態調査を実施し、農村向け配電設備の経済的な設計方法の確立、農事用電気料金制度とメーター化、各種農電用施設の使用合理化などの問題点を抽出した。

昭和30年代、高い経済成長でわが国は先進国の仲間入りを果たし、国際競争力をつけてきた。さらに農業、水産、畜産等の合理化が求められていた。

昭和32年　：農電研究所を千葉県我孫子市に設置。農業の電化・機械化による生産性の拡大と農家の自立化の研究の必要性が議論された

昭和39年4月：宮城村や地元地権者の方々の協力、群馬県の斡旋等があって、当地を取得

昭和39年5月：農電研究所 赤城調査室を開設
研究員4人でスタート

農電研究所赤城調査室開設（昭和39年）

開設後2年間は当地の使用計画を策定するための基礎資料を得るため、気象、植生、土壤等の自然環境調査を行った。



大型機械導入による畠地の造成

農業の電化・機械化－水稻の畑地栽培やイモ類の保存技術で成果



水稻の畑地栽培のための灌漑法の研究



土壤中の水分を測定

農業への電気利用は水稻の電熱育苗法や農機具電化から始められ、一層の近代化を図るための実証試験を行った。

畑地灌漑の自動化技術の開発（昭和42年～）

畑地生産力の安定化と、さらに一層の増収を図るために適切な土壤水分管理、即ち合理的な畑地灌漑が不可欠である。

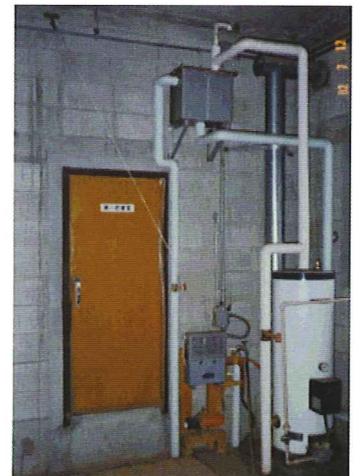
そこで、先ず簡便かつ的確な土壤水分検出器と、これを用いた自動灌漑装置を開発した。また、水稻を実験材料として作物の生育を適切に保つための土壤水分条件や、連作障害と水分条件などを調査して土壤水分管理のための設定値を解明した。

これらの成果に基づき、昭和43年から3カ年間、赤城実験農場で実用規模による灌漑装置の試作と熱伝導式土壤水分検出器の適用実験を行った。圃場は赤城山南麓の平均斜度5.5度の火山灰土壤で、1.5haの面積に水稻を栽培した。実験結果は、従来の灌漑法に比べて使用水量が著しく少なく、かつ、水稻収穫量も約30%の増収となり、水資源の有効利用という成果をあげた。

イモ類のキュアリング貯蔵技術の開発（昭和43年～）

野菜、果実など農産物の貯蔵は、需要と供給の安定を図るために重要な課題であり、技術的には農産物の腐敗を防ぎ、鮮度、品質を長く保持させることが望まれる。当所では、イモ類について生理的な解明を行い、貯蔵庫に堆積したイモを均一に適温で熱処理するキュアリング手法（熱気流分散促進法による環境調節）を開発した。これらの原理と手法に基づき、茨城県勝田市や徳島県鳴門市等においてサツマイモ貯蔵室の設計及びキュアリング貯蔵の技術指導を行い、種イモの腐敗率及び減量率とも0%という好成績を収めた。以後、茨城県を始め群馬、千葉、徳島、熊本県などにこの技術が普及し、種イモはもとより食用イモの貯蔵にも適用されている。

また、コンニャクイモについてもサツマイモの原理を発展させたキュアリング処理技術を開発し、主産地である群馬県内にこの技術が広く取り入れられた。

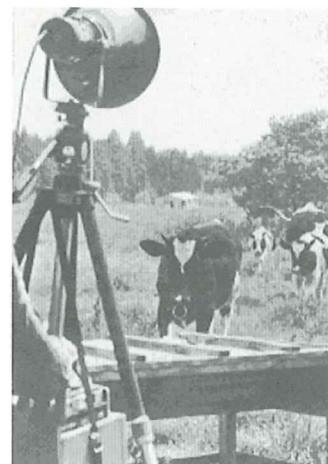


コンニャクイモ類のキュアリング貯蔵設備

酪農飼養管理施設の装置化・システム化



回転式自動給餌機の開発



音感教育による餌付け

F・M・Cシステムの開発（昭和40年～）

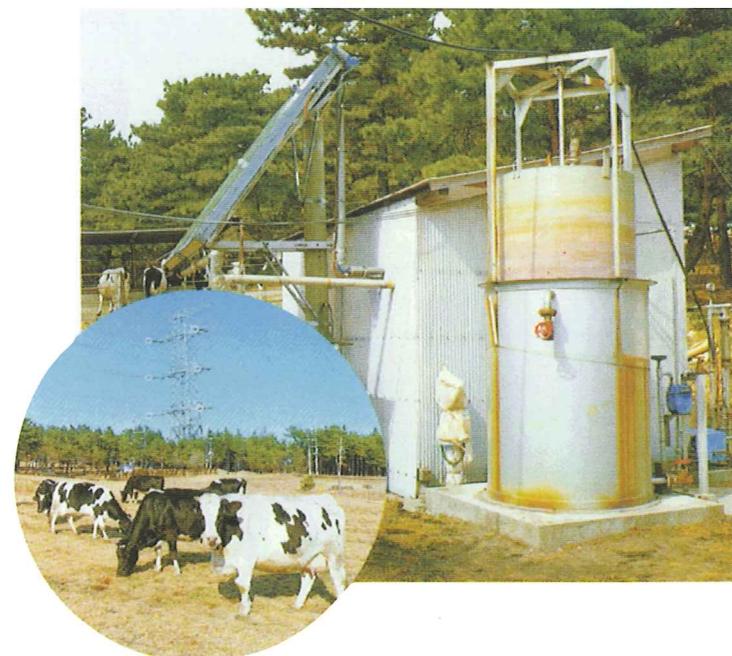
昭和40年代から、わが国の酪農経営は大規模化、多頭化の時代に入ったが、当時の技術では1人当たりの飼養管理頭数は約20頭が限度とされた。1人当たりの飼養管理頭数を増加させるために、給餌（Feeding）、搾乳（Milking）、糞尿処理（Cleaning）などの基本的な作業の省力化、装置化を目指し、F・M・Cシステム構想をたて、研究を実施した。

先ず、酪農経営拡大過程における機械利用の実態と問題点を整理し、全国の100箇所近い酪農場の実態調査に基づき、各種の酪農経営における施設、機械の種類、それらの稼働率、電力負荷特性などを明らかにした。

次いで、濃厚飼料の自動計量配餌、サイレージ（粗飼料の埋草）の回転自動給餌並びに取出機などを内容とする自動給餌装置（50頭

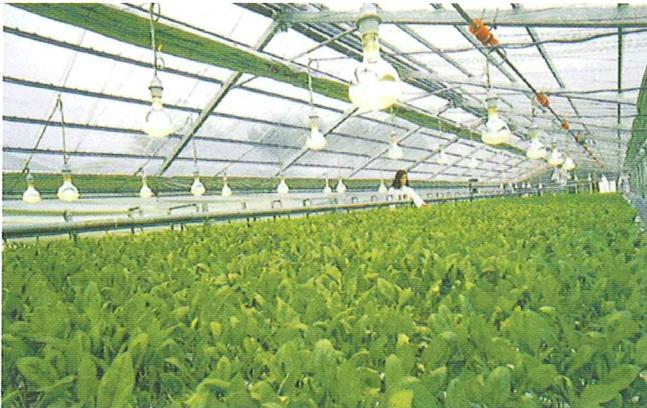
用）を考案試作し、設置した。本装置では、従来サイレージ給餌が人間の監視と操作を必要としたのに対し、ここでは自由採食方式をとり、サイロからのサイレージ取出し、搬送、配餌などすべての工程を全自動化した酪農経営設計の支援、その他、音感教育で餌づけする方法（長野県の農水省草地試験場山地支場で実用化）、精度のよい静電容量式および浮子式の乳量計の開発、糞尿の処理と利用（とくにエネルギー化のため太陽熱利用メタン発酵）の研究を行った。

これら個別技術を総合的、体系的に評価し、酪農経営設計における最適化を求める整変数計画モデルを開発した。これらの成果により畜産業の振興に寄与している。



畜産廃棄物からメタンガスを生産する研究

野菜工場・魚工場－農業・水産業の新しい形の提案



ホウレンソウ栽培当時の野菜工場内部



人工光による補光



グリーンリーフ（サニーレタスの一種）

野菜工場（昭和61年～）

野菜工場、魚工場の研究は、発電所の立地を支援する技術として開発した。電床芽出し技術、液肥流下式による水耕栽培、太陽光・人工光併用、およびパットアンドファン方式空調技術を開発し、無農薬で病害虫に強い野菜工場を実現した。これにより水耕栽培で難しいとされていたホウレンソウの栽培に成功し、現在、グリーンリーフ、サラダナ、ルッコラ、ミズナなどを計画的に通年して生産を行っている。

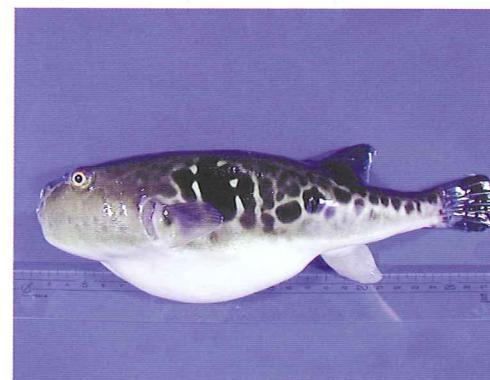
魚工場（平成8年～）

海水を濾過、アンモニア除去、殺菌、酸素調節、温度調節を行い循環して使用する循環濾過養魚システムを開発し、ヒラメの陸上養殖に成功した。これを基にトラフグの養殖の研究にも取り組んでいる。

魚工場は海を汚さずに海なし県の群馬県で海水魚の養殖を可能としている。



ヒラメの高密度飼育試験

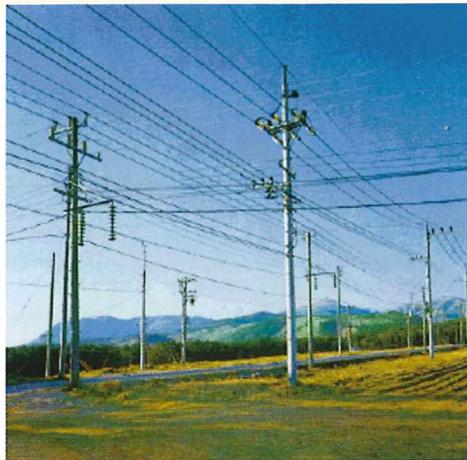


トラフグは咬み合いを防ぐため歯切りが必要



配電近代化—2万V級/400V級配電技術の開発

(昭和43年～)



実験用配電線



絶縁破壊の試験

20キロボルト(kV)級配電技術の開発課題は、雷などに耐える絶縁設計法、故障発見・切り離しなど自動で行う運用自動化、保護・保安技術の開発および台風、氷雪、地震などに対する機械的設計法などである。

実験設備は、特高配電線と高圧配電線を併架した。配電線は実線路の故障を模擬できるようにフィーダー4回線(総亘長 約6km)、負荷設備10ヶ所(1,500kW)とし、信号線も併架して、配電自動化の研究にも対応できるようにした。また、絶縁設計に役立てるため、衝撃電圧発生器を設置した。

22kV配電線路の絶縁設計の成果として、当時の標準絶縁設計値より低減でき、コンパクト化・コスト低減可能なことを明らかにした。また、このコンパクト線路で数千時間の長期課電試験を実施し、苛酷な雷襲来に対して異常のないことを確認した。

わが国の高圧配電電圧は昭和30年代から6,600Vへの昇圧が都市部で進められ、昭和48年度には全国的に完了した。しかし、需要の伸びが著しかったため、さらなる電圧の昇圧や、配電自動化の必要性が昭和40年代初頭から叫ばれていた。所内に配電近代化委員会を昭和43年に設け、配電系統近代化の方向性と研究課題について調査・研究を行った。電力会社の意見を取り入れ、実規模大の配電実証設備を赤城に設置した。

22kV配電方式の保護協調の成果として、22kV/6.6kV タイトランス方式、22kV/420V/100V-200V方式、22kV/100V-200V方式の保護協調法を明らかにした。

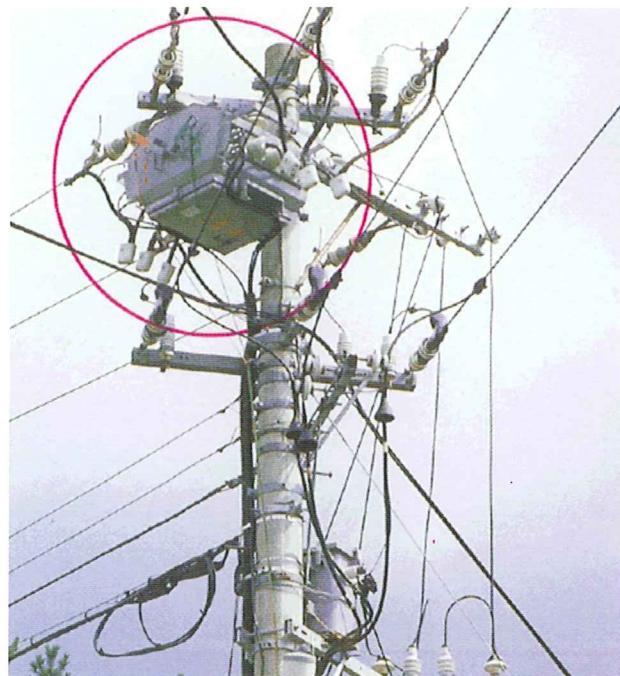
400V級配電の保護・保安に関しては、実験用モデルハウスを設置し、種々の実験研究の結果、足場抵抗が期待できるため、保護接地と漏電遮断器(30mA)の設置を推奨した。



樹木接触による地絡試験

配電近代化－配電自動化技術の開発

(昭和62年～)



自動開閉器：事故を検知しコンピュータの指令で動作する開閉器

配電系統の拡大・輻輳化、停電防止など需要家サービスの向上のために配電系統の運用自動化が昭和40年頃から必要となってきた。線路用開閉器の監視・制御、配電線管理情報の収集、負荷集中制御、自動検針などのための技術開発が進められた。当所はこれらのための信号伝送方式や伝送路の研究を行った。

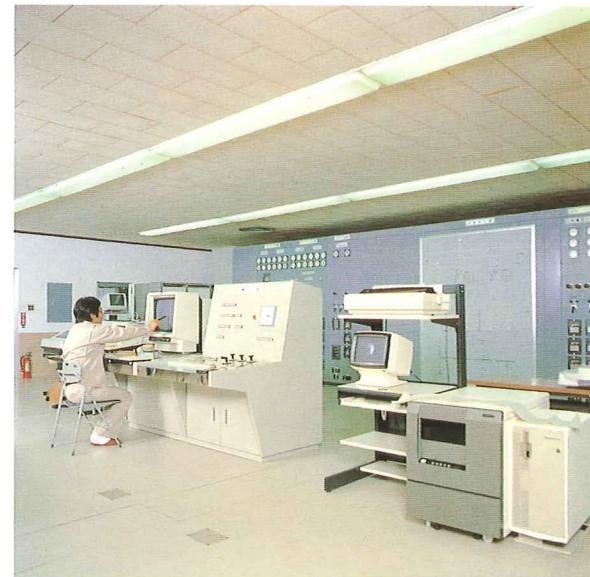
昭和40年代に配電線搬送方式（下り信号：リップル信号、上り信号：電流アンサー信号）の特性を明らかにし、電力会社で負荷集中制御、線路開閉器の監視・制御に使用されている。

また、1本の光伝送路に設置された多数の端末に信号を伝達する光マルチドロップシステムを平成2年に開発し実用化した。

伝送路としては、低周波の配電線搬送に始まり、通信方式、光ケーブル方式、高速配電線方式を開発し実用化した。さらに、光ケーブルを用い制御所からの線路開閉器の監視・制御や需要家情報の収集などの検証を行った。

6.6kV配電線を用い、各種断線検出方式の検証、各種故障点評定装置の検証などを行った。

また、絶縁電線の溶断特性を明かにするとともに、各種地絡事故波形の収集とトランジスタ型継電器の不具合事項の改善対策を提案し、トランジスタ型継電器の普及に寄与した。



配電自動化実験設備（制御棟）

「太陽光発電」の系統連系 — 地球に優しい発電の実用化に向けて

(昭和58年～)

当所では、昭和49年にスタートしたサンシャイン計画に初期段階から参画するとともに、昭和51年から研究を立上げ、東京都狛江市の当所第1実験棟屋上に200Wの太陽電池を設置し、発電出力特性等の解明を開始した。昭和53年から本格的なシステム技術を開発し、以来平成12年度末まで約20年間に亘り、工業技術院、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）から合わせて13課題の研究を受託した。



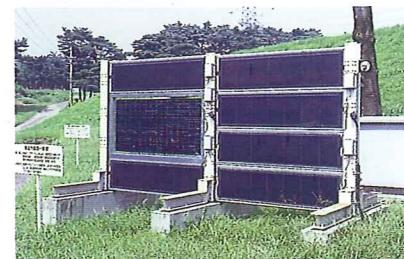
単結晶5kWの太陽電池



色々な種類の太陽光発電



工場屋根への設置例



高速道路などの遮音壁への設置例

NEDOからの受託で各種設置方式の比較検討

赤城試験センターには、昭和58年に系統連系技術開発を目標に2kW～5kWシステムを、昭和63年には住宅用太陽光発電用インバータ・蓄電池性能試験設備を、平成7年には高速道路遮音壁など7種類の設置工法の実証評価設備を設置し、連系保護装置付住宅用インバータの開発、多機能インバータの開発、インバータ・蓄電池の試験法の提案など実用化技術を開発するとともに、JIS規格、系統連系ガイドライン、認証試験法に反映された。

需要地系統技術の開発 — 電力自由化に備える

(平成15年～)



ループコントローラー

電力の自由化に伴い、これまでのように電気を供給側から需要側へ一方的に送る形態から、電力会社以外の事業者の所有する太陽光発電、マイクロガスタービンなどの分散型電源が配電線に連系する時代が来つつある。この場合、分散型電源が独立に運転されることにより、系統への電気が規定範囲を逸脱したり、事故時に変電所で電気を遮断しても系統に電気が残ったり、分散電源からノイズが系統に侵入するなどの問題が生じる。

平成13年から赤城試験センターに試験設備を順次設置し、平成15年から次の研究を実施している。

安定して電気をやり取りするための研究

現在の配電線に分散型電源から供給された電気が有効に活用できるようコントロールする装置（ループコントローラ）の開発と性能の検証

- 1995.12 電気事業法の改正（卸供給の自由化）
- 2000.03 特別高圧（20kV以上、2000kW以上）需要家自由化（小売りの部分自由化）
- 2004.04 高圧需要家（500kW以上）自由化
- 2005.04 高圧需要家（50kW以上）自由化
- 2005までに送配電等業務の支援機関立ち上げ
- 2007.04 低圧・電灯需要の全面自由化を検討開始

電気を効率よく利用するための研究

需要家側で発電した電気と電力会社から供給される電気を経済的にしかも省エネ的に利用する装置（需給インターフェイス）の開発と性能の検証



主電源室と太陽光パネル



風力模擬用誘導発電機

100万ボルト送電技術の開発 — 大量の電気を効率よく送る

(昭和50年～)



100万ボルト送電設備



8本送電線（上）と電線の形状（下）

昭和41年、わが国初の500kV設計送電線である東京電力房総線が完成した後、各地で500kV送電線の建設が相次いだ。しかし、電力需要の著しい増加、大容量の火力・原子力発電所の拡充に伴う大容量電力の長距離輸送のために、当所は従来の500kV送電を超える超高電圧（UHV = Ultra High Voltage）の送電の予備検討を行った。その結果1000万kW以上の大電力を長距離送電するためには、送電電圧の100万Vへの格上げが有利との結論を得た。

当所では、電力系統、電気絶縁、電気環境、大電流制御技術、耐震、耐風設計という幅広い分野の研究者の力を結集し、昭和50年から建設を開始した赤城試験センターの100万V送電試験線をはじめとする多くの実験設備を用いて、数年という極めて短期間で100万V送電線の設計技術を確立した。

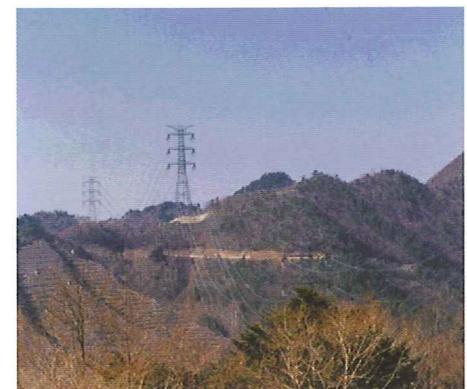
昭和40年頃、電力需要の著しい伸びと、大容量の火力・原子力発電所の遠隔立地が想定されていたため、わが国に適した効率的な送電方法が求められていた。

- | | |
|-------|--|
| 昭和47年 | UHV送電の技術的問題点をまとめ |
| 昭和49年 | UHV送電が当所の重点3課題の一つとなる |
| 昭和50年 | UHV送電赤城実験場を設置 |
| 昭和53年 | 中央電力協議会よりUHV送電の研究依頼
「UHV送電特別委員会」を設置 |
| 昭和55年 | 100万V送電試験設備が竣工 |

例えば、当初の概念設計では、10導体以上で構成される送電線が必要とされていたものが、8導体で設計できることなど、コスト低減とコンパクト化で大きな成果が得られた。これらの成果は、東京電力が建設した100万V設計の送電線で採用された。



騒音測定用のマイクとアンテナ



西群馬幹線など主要幹線が100万V設計で建設（現在50万Vで運用）

高性能ヒートポンプの開発— 1台で冷房・暖房・給湯の3役をこなす (平成2年～)



業務用2段圧縮式給湯ヒートポンプ試験設備

当所におけるヒートポンプの研究は、国のムーンライト計画「スーパーヒートポンプ・エネルギー集積システム」（昭和59年～平成5年）への参加をきっかけに開始し、高性能ヒートポンプの開発を目指し、家庭用および業務用の給湯ヒートポンプの研究を実施した。

平成2年に50kW級の業務用2段圧縮式給湯ヒートポンプ試験設備（写真）を赤城試験センターに設置して試験・運転研究を行い、当初の性能目標を達成するとともに、性能向上に必要不可欠な熱交換機技術を開発した。

これらの成果を活用して平成13年、東京電力、デンソーと共同してCO₂を冷媒とした家庭用給湯器「エコキュート」を開発した。

MFC燃料電池の開発— 環境に優しくしかも効率の高い直接発電 (平成5年～)

燃料電池発電技術は、国のムーンライト計画の中心的開発項目として取り上げられ、当所では昭和54年から、燃料電池の都市内部の分散電源としての利用技術を中心に検討を始めた。広範囲な燃料適合性や高効率化の可能性から溶融炭酸塩形燃料電池（MFC）を対象とした開発研究に着手した。

昭和63年からの国開発フェーズでは1000kWのパイロットプラント開発が目標に掲げられ「MFC発電システム技術研究組合」が赤城試験センターに100kW級の試験装置を設計・建設し、試験体制を整えつつ、平成5年度から100kW級スタックを逐次試験・評価した。この結果、当初目標の初期電圧と5000時間の運転時間を達成することが出来、1000kW実証プラントの開発に引き継がれた。



100kW級の試験装置 (MFC発電システム技術研究組合)

超電導応用電力機器の性能評価

(平成3年～)



超電導線を用いた電力機器は、一般に小型・軽量化、高効率化、大容量化、低リアクタンスなどの利点を有している。昭和63年度から通商産業省工業技術院の大型研究プロジェクトとして、超電導発電機の7万kW級モデル機の開発研究がスタートした。受託研究や要員派遣で計画の遂行に大きく貢献した。

平成2年に赤城試験センターに超電導導体複合特性試験装置を開発・設置し、モデル機用の3種類の界磁巻線用超電導導体について、30年間の使用を想定した繰り返し応力試験を行い、性能劣化が見られないことを実証した。

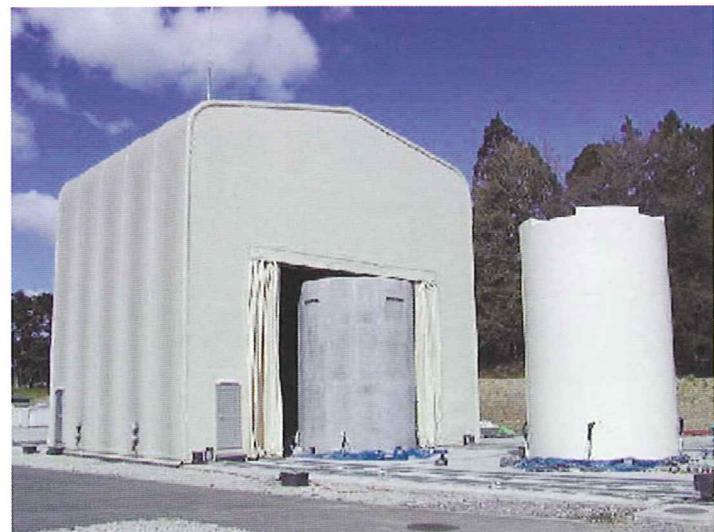
また、平成15年から高温超電導ケーブル用導体の超電導性能の測定を行っている。

コンクリートキャスクの研究— 使用済燃料を合理的に保管する

(平成13年～)

原子力発電所の使用済燃料の発生量に対し、現在青森県で建設中の再処理工場の処理能力が不足することから、再処理するまでの間、敷地外に中間的に貯蔵する必要がある。

当所では平成9年から、経済産業省からの受託研究として、コスト低減が期待されるコンクリートを利用した貯蔵方式の実用化研究を開始した。平成13年度からは、赤城試験センターにおいて実物大コンクリートキャスクの除熱性能および吸気口がふさがってしまった場合の安全性の試験を実施し、十分な性能を有することを確認した。また、使用済燃料を収納しているキャニスタのハンドリングの際の落下事故を想定した試験を実施し、キャニスタが健全に保たれることを確認した。



ガス接触試験 — 酸性雨の植物への影響



酸性雨（平成2年～）、ガス接触試験（平成9年～）

当所では長期間にわたり人工的な酸性雨を降らせる装置を用いて、酸性雨のわが国森林などへの影響を調べた。また、オープントップチャンバーと呼ばれるガラス室を用いたガス接触試験により、主要な大気汚染物質であるオゾンと二酸化硫黄（SO₂）およびオゾンと二酸化窒素（NO₂）が樹木の生長に与える複合影響を調べた。

その結果、窒素酸化物も酸性雨に影響を及ぼしていること、しかし酸性雨が直接の原因と考えられる環境への被害はわが国では顕在化していないことが明らかになった。

その後、SO₂と土壌中窒素、オゾンと土壌中窒素の複合影響を調べるガス接触試験を行っている。

ロードコンディショナーや 電気自動車を支える電池の研究

リチウム電池（平成9年～）、自動車用電池（平成7年～）

当所では「ロードコンディショナー（LC）」の概念を昭和59年に提案し、リチウム電池を家庭用の電力貯蔵装置に用いる研究を開始した。平成4年からリチウム電池の実用化研究が国のプロジェクトとして取り上げられ、平成9年から赤城試験センターにおいて、NEDOの「分散型電池貯蔵技術開発」で開発された電池の性能評価試験を実施した。また、平成11年度から、開発リチウム電池を搭載した実用システムを評価し、小型電気自動車の走行試験などを実施した。

電気自動車用電池試験設備を平成7年に赤城試験センターに設置し、電力10社との共同研究で、シール型鉛電池やニッケル・水素電池について、実際の走行パターンを模擬した充・放電を繰り返す試験を行い、短時間で効率よく充電する方法の開発を行った。



試験用電池を搭載した小型電気自動車と電気スクーター

愛される赤城試験センター

夢をかたちに！



〒371-0241 群馬県勢多郡宮城村苗ヶ島 2567

電話 027-283-2721 FAX 027-283-6024

<http://criepi.denken.or.jp/>